

平成21年度
(2009年度)

高崎市の財務諸表



財務部財政課

財務諸表の公表について

高崎市では、これまで「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書〔平成12年3月総務省〕」に基づき、普通会計のバランスシート等を公表してきました。

平成18年6月に公布された「行政改革推進法」では、財政健全化のために「資産・債務改革」を国に準じて地方自治体についても推進することが要請されました。これを受け総務省は、地方行革新指針〔平成18年8月〕により地方公共団体に対して「新地方公会計制度研究会報告書」を示し、「基準モデル」又は「総務省方式改定モデル」を活用して、地方公共団体単体および関連団体等を含む連結ベースでの財務諸表4表を平成21年度までに整備するよう要請がありました。

「基準モデル」では、導入時から資産台帳の整備や個別出納データ単位での複式簿記の考え方の導入が必須であるのに対し、「総務省方式改定モデル」では、段階的に導入しながら公表することになります。また、後者はすべての自治体が毎年作成することになっている「地方財政状況調査（決算統計）」を活用することができます。

このような状況を踏まえ、本市では「総務省方式改定モデル」を活用した財務諸表4表を平成20年度決算より作成し、公表しております。

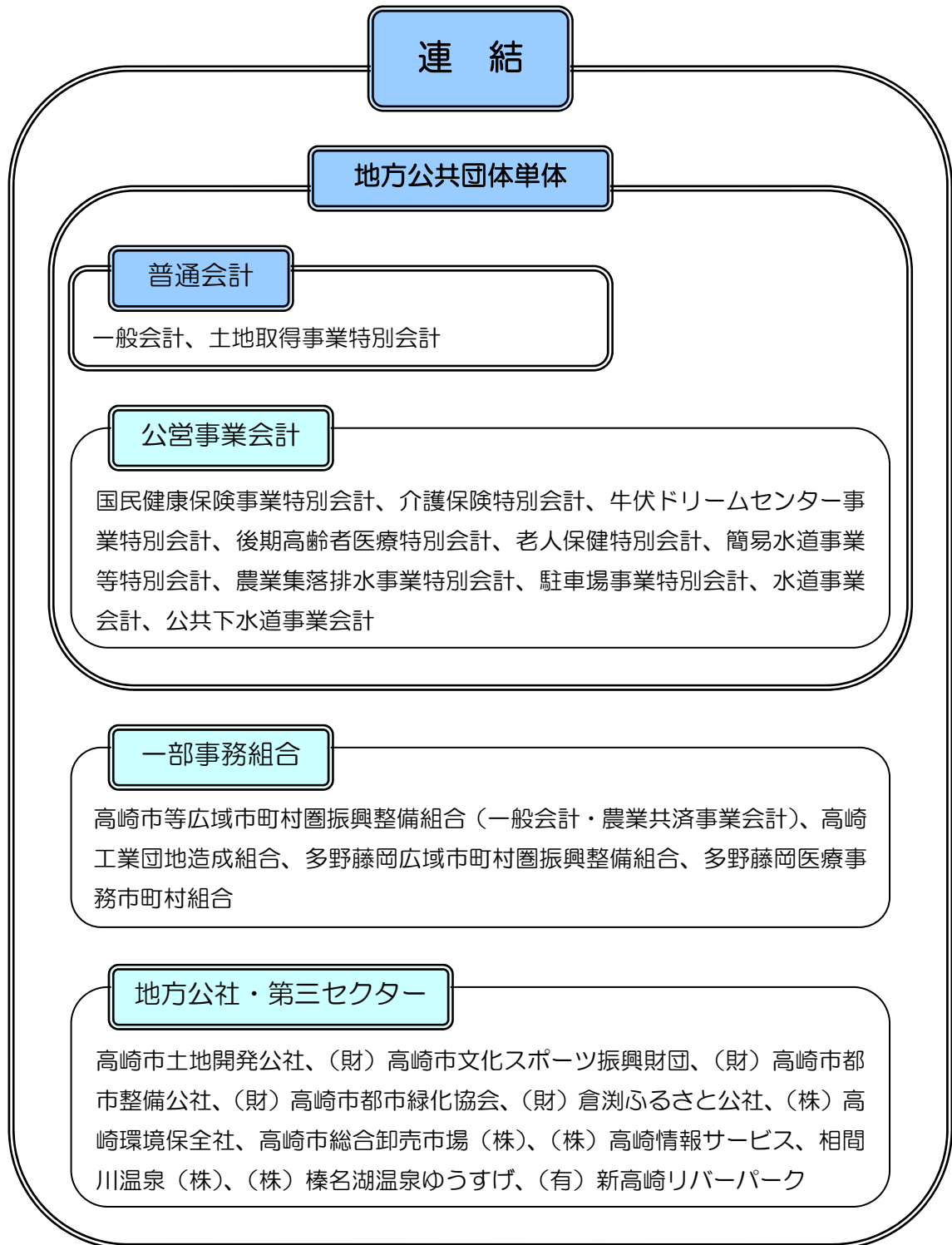
財務諸表4表とは貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表です。

なお、平成21年6月1日に吉井町と合併していますが、財務書類上、期首に合併したのものとして作成しています。

目 次

財務諸表の対象会計	・・・	1
貸借対照表（バランスシート）	・・・	2
行政コスト計算書	・・・	13
純資産変動計算書	・・・	18
資金収支計算書	・・・	22

財務諸表の対象会計



※ 群馬県市町村会館管理組合、群馬県市町村総合事務組合、群馬県後期高齢者医療広域連合は経費負担割合および負担金額が僅少なため連結対象から除外しています。

【普通会計】貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 113,915,211
①生活インフラ・国土保全 295,182,697	(2) 長期未払金
②教育 136,860,947	①物件の購入等 0
③福祉 16,481,212	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 17,993,884	③その他 0
⑤産業振興 28,278,781	長期未払金計 0
⑥消防 4,129,951	(3) 退職手当引当金 19,378,985
⑦総務 49,700,737	(4) 損失補償等引当金 5,154,458
有形固定資産合計 548,628,209	固定負債合計 138,448,654
(2) 売却可能資産 351,610	2 流動負債
公共資産合計 548,979,819	(1) 翌年度償還予定地方債 10,688,327
2 投資等	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 0
①投資及び出資金 2,453,406	(4) 翌年度支払予定退職手当 2,766,119
②投資損失引当金 0	(5) 賞与引当金 1,211,287
投資及び出資金計 2,453,406	流動負債合計 14,665,733
(2) 貸付金 1,517,112	負債合計 153,114,387
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 612,086	[純資産の部]
②その他特定目的基金 10,144,280	1 公共資産等整備国県補助金等 90,486,606
③土地開発基金 2,227,924	2 公共資産等整備一般財源等 392,066,484
④その他定額運用基金 37,638	3 その他一般財源等 ▲ 52,088,532
⑤退職手当組合積立金 0	4 資産評価差額 345,290
基金等計 13,021,928	純資産合計 430,809,848
(4) 長期延滞債権 4,974,524	
(5) 回収不能見込額 ▲ 343,164	
投資等合計 21,623,806	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 7,391,782	
②減債基金 1,250,978	
③歳計現金 3,489,537	
現金預金計 12,132,297	
(2) 未収金	
①地方税 1,149,873	
②その他 133,993	
③回収不能見込額 ▲ 95,553	
未収金計 1,188,313	
流動資産合計 13,320,610	
資産合計 583,924,235	負債・純資産合計 583,924,235

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	34,569,496 千円
	②教育	3,643,389 千円
	③福祉	2,753,780 千円
	④環境衛生	1,880,173 千円
	⑤産業振興	9,728,399 千円
	⑥消防	34,604 千円
	⑦総務	702,072 千円
	計	53,311,913 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	20,173,123 千円
	②地方債	11,794,142 千円
	③一般財源等	21,344,648 千円
	計	53,311,913 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	8,264,254 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
	③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち66,971,466千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	201,051,016 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	124,603,538 千円	124,603,538 千円	
債務負担行為支出予定額	1,477 千円	0 千円	1,477 千円
公営事業地方債負担見込額	47,537,161 千円		47,537,161 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,478,509 千円		1,478,509 千円
退職手当負担見込額	22,275,873 千円	22,275,873 千円	
第三セクター等債務負担見込額	5,154,458 千円	5,154,458 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	139,165,775 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	18,233,175 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	20,951,229 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	99,981,371 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	61,885,241 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は145,568,532千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は301,359,448千円です。

※6 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

【地方公共団体単体】貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
417,859,043	113,915,211
②教育	②公営事業地方債
136,860,947	91,873,880
③福祉	地方公共団体計
16,481,212	205,789,091
④環境衛生	(2) 関係団体
82,021,651	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
28,278,781	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
4,129,951	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
49,700,737	関係団体計
⑧収益事業	0
0	(3) 長期未払金
⑨その他	0
0	(4) 引当金
有形固定資産合計	26,301,607
735,332,322	(うち退職手当等引当金)
(2)無形固定資産	20,904,105
9,830,650	(うちその他の引当金)
(3)売却可能資産	5,397,502
351,610	(5) その他
公共資産合計	3,967
745,514,582	固定負債合計
	232,094,665
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
2,457,538	①地方公共団体
(2) 貸付金	16,258,017
1,517,112	②関係団体
(3) 基金等	0
14,703,909	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	16,258,017
4,974,524	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	0
0	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	1,395,869
▲ 343,164	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	3,055,317
23,309,919	(5) 賞与引当金
	1,252,335
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	183,811
18,763,390	流動負債合計
(2) 未収金	22,145,349
7,915,608	負 債 合 計
(3) 販売用不動産	254,240,014
0	
(4) その他	[純資産の部]
128,332	
(5) 回収不能見込額	純資産合計
▲ 468,977	540,922,841
流動資産合計	26,338,353
26,338,353	
4 繰延勘定	
0	
資 産 合 計	負債及び純資産合計
795,162,854	795,162,854

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	8,264,254 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	0 千円

※2 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち99,889,119千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

【連結】貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
429,723,681	113,915,211
②教育	②公営事業地方債
139,057,630	91,873,880
③福祉	地方公共団体計
16,630,479	205,789,091
④環境衛生	(2) 関係団体
83,392,968	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	1,498,538
38,222,856	②地方三公社長期借入金
⑥消防	2,675,000
5,460,725	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	2,657,479
49,711,221	関係団体計
⑧収益事業	6,831,017
0	(3) 長期未払金
⑨その他	0
0	(4) 引当金
有形固定資産合計	24,377,159
762,199,558	(うち退職手当等引当金)
(2)無形固定資産	24,106,697
9,833,035	(うちその他の引当金)
(3)売却可能資産	270,463
351,610	(5) その他
公共資産合計	129,776
772,384,204	固定負債合計
	237,127,044
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
1,744,765	①地方公共団体
(2) 貸付金	16,258,017
1,517,112	②関係団体
(3) 基金等	361,141
15,781,964	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	16,619,158
4,974,524	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	2,914,222
27,066	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	1,792,821
▲ 343,164	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	3,410,812
23,702,267	(5) 賞与引当金
	1,445,782
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	800,884
23,988,762	流動負債合計
(2) 未収金	26,983,679
8,149,243	負 債 合 計
(3) 販売用不動産	264,110,723
0	
(4) その他	[純資産の部]
792,135	
(5) 回収不能見込額	純資産合計
▲ 468,977	564,436,911
流動資産合計	828,547,634
32,461,163	負債及び純資産合計
4 繰延勘定	828,547,634
0	
資 産 合 計	
828,547,634	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	8,264,254 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	0 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち99,981,371千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです

貸借対照表（バランスシート）

1. 貸借対照表とは

自治体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源でまかなってきたかを明らかにするもので借方（資産）と貸方（負債・純資産）の合計が一致していることからバランスシートとも呼ばれています。

2. 作成基準

この貸借対照表は、平成 19 年 10 月に発表された総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」（以下「報告書」という）の基準に基づき作成しています。

昨年度から採用した総務省方式改定モデルは、これまでの方式をもとに、売却可能資産の計上、減価償却費の算定方法の変更、注記の充実など資産管理や財務情報をより分かりやすくするための変更がなされています。

基礎数値	昭和 44 年度からの決算統計データを基礎数値として用いています。
対象年度	この貸借対照表の対象年度は平成 21 年度です。すなわち、平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までですが、平成 22 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の出入金も含めています。
対象会計	財務諸表の対象会計（1 ページ）のとおりです。 【普通会計】【地方公共団体単体】【連結】
貸借対照表における会計処理及び表示	貸借対照表における諸資産の減価償却等の会計処理、及び貸借対照表の表示方法は、報告書に準拠しています。
資産評価の方法（*1）	総務省方式改訂モデルにおいては、決算集計方式を用いています。決算集計方式は、決算数値の累計額により資産の額を把握する方法で、個々の資産の内容までは記録されません。
資産の評価基準	資産はすべて取得原価主義（取得に必要とした実際の支出額）で評価しています。
有形固定資産の減価償却	有形固定資産については年度経過により資産の価値が低下することから、定額法により減価償却を行っています。耐用年数は、地方公営企業法施行規則等を参考に設定されており、参考資料（8 ページ）の通りとなっています。
一年基準	固定・流動の区分については、原則として一年基準を採用しています。

（*1）資産を評価する方法は、決算集計方式と台帳方式があります。台帳方式は、民間企業や公営企業で採用されている一般的な貸借対照表を作成するときの方法で、基準モデルで採用されている方法です。

しかしながら、膨大な財産を抱える市行政において、民間企業等と同水準の台帳を整備するには、かなりの時間とコストがかかることとなります。

3. 貸借対照表の内容

貸借対照表は「資金の源泉と用途を表す」ことを主眼として作成しています。

「借方」は、用途を表しており、「資産」の種類により「公共資産」、「投資等」、「流動資産」に分かれます。

「貸方」は、資金の源泉を表しています。大きく「負債」と「純資産」に区分され、「負債」は「固定負債」と「流動負債」からなっています。「純資産」は「国県補助金」、「一般財源等」に分かれています。

(1) 資産の部

ア 有形固定資産

長期間にわたり市民サービスの提供に使用されるもので、具体的には土地、建物等が該当します。

これまでの活用による損耗を減価償却により控除し、残存価額で表示していますが、土地は損耗しない財産として減価償却を行いません。

また、民間への施設整備補助金のように、その効果が長期にわたるものであっても、財産の所有が市でないものは資産として計上していません。

なお、これらについては、欄外の注記に記載しております。

イ 売却可能資産

公共資産のうち、遊休資産や未利用資産等の行政目的に使用されていない資産です。本市では以下の選定基準を設定し計上しました。

売却可能資産の選定基準

普通財産のうち年度末時点で (1) (2) のいずれかに該当する土地とする。

- (1) 売却中または売却予定の土地
- (2) 以下①～④のすべてに該当する土地
 - ①公図等により存否が確認できる土地
 - ②未利用地（ただし、利用予定のある土地は除く）
 - ③市街化区域に存する土地
 - ④宅地または宅地への転用が可能な土地（雑種地等）

ウ 投資等

公営事業を営む財団法人などへの出資、住宅新築、都市整備などの促進を目的とした貸付金、福祉や国際交流、土地開発などを目的とした基金が主なものです。

長期延滞債権は、納期から1年以上経過し、まだ収入されていない債権です。

回収不能見込額は、収入未済金のうち過去の実績を考慮し、将来回収不能と見積もった額であり、既に回収しきれなかった額を示すものではありません。

エ 流動資産

流動資産は現金預金と未収金に区分されます。

現金預金は財政調整基金、減債基金及び歳計現金で、これらの資産は債務返済の用意（体力）のバロメーターとなるものです。この資産が多いと、比較的体力があるといえます。

未収金は、今年度の市税等のうち、まだ収入されていない額を示しています。なお繰越事業にかかる国庫（県）支出金、地方債は、履行期限が到来していないので計上しておりません。

回収不能見込額は、収入未済金のうち過去の実績を考慮し、将来回収不能と見積もった額であり、既に回収しきれなかった額を示すものではありません。

【参考資料】

耐用年数

区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	50	(1) 道路	48
(2) その他	25	(2) 橋りょう	60
2 民生費		(3) 河川	49
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25	(5) 海岸保全	30
3 衛生費	25	(6) 港湾	49
4 労働費	25	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	48
(1) 造林	25	イ 都市下水路	20
(2) 林道	48	ウ 区画整理	40
(3) 治山	30	エ 公園	40
(4) 砂防	50	オ その他	25
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) 空港	25
(7) 海岸保全	30	(10) その他	25
(8) その他	25	8 消防費	
6 商工費	25	(1) 庁舎	50
		(2) その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25

(2) 負債の部

ア 固定負債

固定負債は地方債、長期末払金、退職手当引当金及び損失補償等引当金からなっています。

地方債は、平成 23 年度以降の償還見込額で、平成 22 年度償還見込額は、流動負債に計上されています。したがって平成 21 年度末の市債未償還残高は、固定負

債の市債の額と流動負債の翌年度償還予定額との合計額となります。

長期未払金は、すでに引き渡しを受けた物件ですが、支払いがまだ終了していないものです。

退職手当引当金は、職員全員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額から翌年度支払予定退職手当を除いた額です。翌年度支払予定退職手当は流動負債に計上されています。

損失補償等引当金は第三セクター等の損失補償債務のうち、経営状況を勘案して算出した将来負担見込額（財政健全化法）です。

イ 流動負債

翌年度償還予定地方債は翌年度償還予定額です。

短期借入額（翌年度繰上充用金）は、本市においては翌年度繰上充用金はありません。

未払金は、固定負債の長期未払金に係る翌年度支出予定額です。

(3) 純資産の部

公共資産等整備国県補助金等は、市が有形固定資産を取得した際に収入した国や県からの負担金や補助金などです。有形固定資産が減価償却していますので、それに充当した国庫支出金、県支出金についても同様の耐用年数で減価償却しています。

公共資産等整備一般財源等は、資産形成の財源のうち、上記の国県補助金と（建設）地方債を除いた額です。

その他一般財源等は、公共資産以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額を計上しており翌年度以降に自由に使用できる財源です。多くの地方公共団体はマイナスになると予想されます。それは臨時財政対策債等の地方債は、地方交付税の代替措置として発行されたもので、それを財源とする資産がないためです。

資産評価差額は、公共資産の取得価格と売却可能価格との差額や、投資及び出資金のうち市場価格のある有価証券の取得価格と時価との差額等を計上しています。

4. 普通会計の財務分析

(1) 社会資本形成の世代間負担

（単位 千円）

年 度	平成 21 年度 (A)	平成 20 年度 (B)	差引 (A) - (B)
有形固定資産	548,628,209	507,310,921	41,317,288
市債	113,915,211	106,351,960	7,563,251
翌年度償還予定額	10,688,327	9,639,871	1,048,456

有形固定資産は全体として、吉井町との合併による資産の増加により、大幅に増加しています。

市債及び翌年度償還予定額を合計した固定・流動負債は86億1,170万7千円の増加です。

市債残高が増加した理由は、平成21年度の元金償還額が109億51万9千円であったのに対し、発行額が134億8,360万円であったためです。

これは、将来世代への負担が平成20年度と比較して増加したことを意味しております。また、発行額のうち臨時財政対策債の46億2,820万円は、資産を形成するための財源ではありません。この元利償還金の100%は後年度の基準財政需要額に算入され地方交付税として措置されます。

(2) 資産の部

ア 有形固定資産の行政目的別増減

(単位 千円)

行政分野	21年度 (A)	20年度 (B)	(A) - (B)
生活インフラ・国土保全	295,182,697	276,721,278	18,461,419
教育	136,860,947	125,997,025	10,863,922
福祉	16,481,212	15,674,951	806,261
環境衛生	17,993,884	13,752,496	4,241,388
産業振興	28,278,781	23,655,103	4,623,678
消防	4,129,951	3,924,186	205,765
総務	49,700,737	47,585,882	2,114,855
有形固定資産計	548,628,209	507,310,921	41,317,288

- ・生活インフラ・国土保全は、山名・新町市営住宅建替等により増加しております。
- ・教育は、倉渕・箕郷中学校屋内運動場建設事業、中尾中学校建設事業及び新図書館建設事業等により増加しております。
- ・環境衛生は昨年度同様、メディカルサポートセンター建設事業及び医療保健センター（仮称）建設事業により増加しております。

イ 投資等

貸付金は5,158万5千円の減少、基金等は5億936万1千円の減少となっております。

ウ 流動資産

流動資産のうち、現金・預金については、歳計現金（歳入歳出歳計剰余金）の減少により、合計で44億6,241万6千円の減少となりました。

未収金については、7,620万1千円増加しました。

この結果、流動資産合計で43億5,899万1千円の減少となりました。

(3) 負債の部

固定負債は、54億7,908万7千円の増加、流動負債は7億4,209万6千円の減少、合計では47億3,699万1千円の増加となりました。

退職手当引当金については、平成22年3月31日現在在籍する市職員が、その時点において全員自己都合で退職した場合に必要な退職手当で、前年度より2億6,886万円の減少となっています。

(4) 純資産の部

その他一般財源の▲520億8,853万2千円の主な要因は、臨時財政対策債及び減税補てん債のような、資産形成の財源となっていない地方債の残高が約420億円あるためです。

資料

普通会計 有形固定資産明細表(平成21年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D (=B-C)	A+D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	83,350,584	342,799,704	130,967,591	7,544,599	211,832,113	295,182,697	0
道路	20,371,137	134,135,186	50,891,567	2,738,663	83,243,619	103,614,756	
橋りょう	1,270,814	8,114,904	2,686,199	135,225	5,428,705	6,699,519	
河川	828,547	20,462,027	7,249,199	411,663	13,212,828	14,041,375	
砂防	0	230	26	5	204	204	
都市計画	55,795,364	136,308,586	49,933,241	3,192,619	86,375,345	142,170,709	0
街路	26,388,622	24,789,075	7,378,274	504,644	17,410,801	43,799,423	
都市下水路	588,983	1,876,691	1,868,968	15,274	7,723	596,706	
区画整理	16,813,761	86,428,001	30,895,639	2,102,500	55,532,362	72,346,123	
公園	12,003,998	23,214,819	9,790,360	570,201	13,424,459	25,428,457	
住宅	4,890,339	42,375,611	20,043,951	1,024,455	22,331,660	27,221,999	
その他	194,383	1,403,160	163,408	41,969	1,239,752	1,434,135	
教育	30,425,469	167,403,189	60,967,711	3,260,452	106,435,478	136,860,947	0
小学校	7,128,838	57,518,230	23,775,189	1,134,993	33,743,041	40,871,879	
中学校	7,319,174	40,980,132	14,661,548	788,767	26,318,584	33,637,758	
高等学校	960,188	3,766,913	1,765,247	73,452	2,001,666	2,961,854	
幼稚園	647,789	1,680,046	750,788	33,122	929,258	1,577,047	
特殊学校	411,517	788,757	272,696	14,043	516,061	927,578	
大学	431,353	13,143,527	3,616,052	261,200	9,527,475	9,958,828	
社会教育	9,039,257	23,277,125	7,342,186	443,559	15,934,939	24,974,196	
その他	4,487,353	26,248,459	8,784,005	511,316	17,464,454	21,951,807	
福祉	4,909,426	24,381,506	12,809,720	794,818	11,571,786	16,481,212	0
保育所	848,717	6,018,703	2,856,870	153,041	3,161,833	4,010,550	
その他	4,060,709	18,362,803	9,952,850	641,777	8,409,953	12,470,662	
環境衛生	4,644,373	26,987,152	13,637,641	806,441	13,349,511	17,993,884	0
清掃	1,192,169	17,066,580	9,874,631	617,406	7,191,949	8,384,118	0
ごみ処理	1,163,760	14,424,196	8,079,622	516,464	6,344,574	7,508,334	
し尿処理	19,323	2,237,071	1,627,687	87,268	609,384	628,707	
その他	9,086	405,313	167,322	13,674	237,991	247,077	
保健衛生	2,044,102	2,099,062	1,379,701	61,112	719,361	2,763,463	
その他	1,408,102	7,821,510	2,383,309	127,923	5,438,201	6,846,303	
産業振興	8,564,155	70,663,611	50,948,985	2,035,248	19,714,626	28,278,781	0
労働	876,536	1,847,951	1,246,961	46,918	600,990	1,477,526	
農林水産業	5,958,908	65,472,622	47,703,100	1,887,257	17,769,522	23,728,430	0
造林	32,212	226,296	166,499	4,971	59,797	92,009	
林道	870,927	9,454,690	3,418,204	195,551	6,036,486	6,907,413	
治山	7,575	133,435	90,810	4,449	42,625	50,200	
農業農村整備	4,330,492	48,588,417	38,967,824	1,470,852	9,620,593	13,951,085	
その他	717,702	7,069,784	5,059,763	211,434	2,010,021	2,727,723	
商工	1,728,711	3,343,038	1,998,924	101,073	1,344,114	3,072,825	0
観光	985,942	2,043,560	1,099,911	65,334	943,649	1,929,591	
その他	742,769	1,299,478	899,013	35,739	400,465	1,143,234	
消防(警察)	2,755,222	6,610,738	5,236,009	227,665	1,374,729	4,129,951	0
庁舎	465,882	786,912	239,697	15,740	547,215	1,013,097	
その他	2,289,340	5,823,826	4,996,312	211,925	827,514	3,116,854	
総務	10,919,303	65,573,225	26,791,791	1,552,399	38,781,434	49,700,737	0
庁舎等	3,611,522	43,921,726	12,898,532	878,196	31,023,194	34,634,716	
その他	7,307,781	21,651,499	13,893,259	674,203	7,758,240	15,066,021	
合計	145,568,532	704,419,125	301,359,448	16,221,622	403,059,677	548,628,209	0

【普通会計】行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	19,538,803	17.1%	1,887,839	6,456,950	2,873,932	1,401,812	714,528	77,999	5,517,886	607,857			0
(2)退職手当引当金繰入等	2,851,655	2.5%	275,527	942,381	419,445	204,592	104,284	11,384	805,326	88,716			0
(3)賞与引当金繰入額	1,211,287	1.1%	117,035	400,293	178,166	86,904	44,296	4,835	342,075	37,663			0
小計	23,601,745	20.6%	2,280,401	7,799,624	3,471,543	1,693,308	863,108	94,218	6,665,287	734,256			0
(1)物件費	17,787,067	15.6%	1,089,881	6,815,982	1,503,265	3,562,066	544,489	71,065	4,156,937	43,382			
(2)維持補修費	1,392,757	1.2%	562,141	24,594	8,040	758,118	3,245	4,250	32,369	0			
(3)減価償却費	16,221,622	14.2%	7,544,599	3,260,452	794,818	806,441	2,035,248	227,665	1,552,399	0			
小計	35,401,446	31.0%	9,196,621	10,101,028	2,306,123	5,126,625	2,582,982	302,980	5,741,705	43,382	0		0
(1)社会保険降給付	20,641,431	18.1%		459,837	20,171,127	10,467							
(2)補助金等	16,318,352	14.3%	198,703	1,050,719	1,662,125	620,448	1,053,758	4,164,064	7,515,710	52,825			0
(3)他会計等への支出額	13,620,745	11.9%	5,088,906	0	8,151,310	96,734	255,455	28,340	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,129,832	1.9%	1,333,680	52,441	275,786	170,231	278,012	0	19,782	0			0
小計	52,710,460	46.1%	6,621,289	1,562,997	30,260,348	897,880	1,587,225	4,192,404	7,535,492	52,825			0
(1)支払利息	2,192,555	1.9%									2,192,555		
(2)回収不能見込計上額	421,989	0.4%									421,989		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			
小計	2,614,544	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	2,192,555	421,989	0
経常行政コスト a	114,328,195		18,098,311	19,463,649	36,038,014	7,717,813	5,033,315	4,589,602	19,942,484	830,463	2,192,555	421,989	0
(構成比率)			15.9%	17.0%	31.5%	6.8%	4.4%	4.0%	17.4%	0.7%	1.9%	0.4%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	5,344,360		578,612	2,676,839	427,994	631,809	55,092	0	208,066	0	0		0	765,948
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,332,370		100	4,076	1,281,257	6,990	1,000	0	38,947	0	0		0	0
経常収益合計 d	6,676,730		578,712	2,680,915	1,709,251	638,799	56,092	0	247,013	0	0		0	765,948
(b+c) d/a	5.8%		3.2%	13.8%	4.7%	8.3%	1.1%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	107,651,465		17,519,599	16,782,734	34,328,763	7,079,014	4,977,223	4,589,602	19,695,471	830,463	2,192,555	421,989	0	▲ 765,948

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

【地方公共団体単体】行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
(1)人件費	21,108,845	12.2%	2,044,167	6,456,950	3,319,836	2,321,260	762,890	77,999	5,517,886	607,857			0
(2)退職手当等引当金繰入等	2,938,387	1.7%	336,572	942,381	419,445	230,279	104,284	11,384	805,326	88,716			0
(3)賞与引当金繰入額	1,252,335	0.7%	117,547	400,293	217,856	87,352	44,694	4,835	342,075	37,683			0
小計	25,299,566	14.7%	2,498,286	7,799,624	3,957,136	2,638,891	911,868	94,218	6,665,287	734,256			0
(1)物件費	21,297,853	12.3%	1,659,203	6,815,982	2,424,514	5,462,651	664,121	71,065	4,156,937	43,382			0
(2)維持補修費	1,932,875	1.1%	794,314	24,594	8,040	1,046,617	22,691	4,250	32,369	0			
(3)減価償却費	21,984,432	12.7%	10,814,633	3,260,452	794,818	3,074,782	2,259,683	227,665	1,552,399	0			0
小計	45,215,160	26.2%	13,268,149	10,101,028	3,227,372	9,584,049	2,946,495	302,980	5,741,705	43,382			0
(1)社会保障給付	73,629,973	42.7%		459,837	73,159,669	10,467							0
(2)補助金等	20,424,270	11.8%	218,976	1,050,719	5,741,179	623,827	1,056,970	4,164,064	7,515,710	52,825			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,129,932	1.2%	1,333,680	52,441	275,786	170,231	278,012	0	19,782	0			0
小計	96,184,175	55.8%	1,552,656	1,562,997	79,176,634	804,525	1,334,982	4,164,064	7,535,492	52,825			0
(1)支払利息	4,771,759	2.8%							4,771,759			827,129	
(2)回収不能見込計上額	827,129	0.5%											
(3)その他行政コスト	160,281	0.1%	56,809	0	7,627	93,447	2,398	0	0	0			0
小計	5,759,169	3.3%	56,809	0	7,627	93,447	2,398	0	4,771,759	0		827,129	0
経常行政コスト a	172,458,070		17,375,900	19,463,649	86,368,770	13,120,912	5,195,742	4,561,262	19,942,484	830,463	4,771,759	827,129	0
(構成比率)			10.1%	11.3%	50.1%	7.6%	3.0%	2.6%	11.6%	0.5%	2.8%	0.5%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	5,414,545		578,612	2,676,839	427,994	701,818	55,268	0	208,066				0	765,948
2 分担金・負担金・寄附金	16,407,185			4,076	16,352,663	11,499			38,947					0
3 保険	17,669,585				17,669,585									
4 事業収益	10,766,269		4,157,934	0	0	6,513,049	95,287		0				0	
5 その他特定行政サービス収入	814,234		401		674,337	69,037	70,460		0				0	
経常収益 b	51,071,818		4,736,946	2,680,915	35,124,578	7,295,403	221,015	0	247,013				0	765,948
b/a	29.6%		27.3%	13.8%	40.7%	55.6%	4.3%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	121,386,252		12,638,954	16,782,734	51,244,191	5,825,509	4,974,728	4,561,262	19,695,471	830,463	4,771,759	827,129	0	▲ 765,948

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計と一致しない場合があります。

行政コスト計算書

1. 行政コスト計算書とは

貸借対照表は、地方公共団体の資産、負債等の状況を明らかにするものですが、地方公共団体の行政活動は、資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなどが大きな比重を占め、その活動にはコスト（資源の消費）が伴っています。

行政コスト計算書は、コストという側面から地方公共団体の年間の活動を把握しようとするものですが、このコストに現金支出だけでなく、減価償却費や退職手当引当金など現金支出を伴わないものを含めることで、行政活動の実態像を把握することができます。

そのほか、行政分野別のコストの配分や状況や、それぞれのコストに充てられた使用料等の財源の把握ができます。

企業は営利を目的に活動することから、損益計算書で売上に対応する売上原価を費用として算出し、それを損益計算の基礎としますが、営利を目的としない地方公共団体では、あるサービスにどれだけのコストがかかったかなど、行政コストの内容分析に用いることができます。

2. 作成基準

- (1) 出納整理期間の出入金は、基準日までに納入されたとして扱っています。
- (2) コストの範囲は、資産形成につながる支出（貸借対照表で経理）を除いた現金支出に、減価償却費や退職手当引当金などの非現金支出を加えています。

3. 行政コスト計算書の内容

(1) 経常行政コストの部

ア 人にかかるコスト

人件費は、行政サービスの担い手である職員に要する経費で、普通会計の人件費から退職手当を控除した金額です。

退職手当引当金繰入等は、当該年度に引当金としてバランスシートに繰り入れた金額を、コストとして計上しています。

イ 物にかかるコスト

物件費は、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、備品購入費等で、短期間で消費する経費です。

維持補修費は、公共施設等を維持するため補修等に要した経費です。

減価償却費は、バランスシートで経理している有形固定資産の減価償却額を計上しています。従来の「現金主義」による経理方法は、現金を支出した年度に支

出額を計上しましたが、行政コスト計算書では「発生主義」により経理するため、資産を利用する複数年の期間に支出額を割り振って経理しています。このため減価償却費という現金支出を伴わないコストが発生しています。

ウ 移転支出的なコスト

社会保障給付は、生活保護費、児童手当、福祉医療費等、扶助の対象となる者に現金や物品を支給する経費です。

補助金等は、各種団体への補助等に要した経費です。

他会計への支出額は、特別会計等に繰出した額です。

他団体への公共資産整備補助金等は、他団体（民間等）が行う投資的経費に対する補助金、負担金等の額です。

エ その他のコスト

支払利息は、市債及び一時借入金の利子償還金です。

回収不能見込計上額は、今年度回収不能見込額から前年度回収不能見込額を除いて、今年度不納欠損額を加えた額です。

その他行政コストは、今年度の長期未払額と未払金の合計額から前年度の長期未払額と未払金合計額を除いた額です。

(2) 経常収益の部

ア 使用料・手数料

公共施設を利用した際に徴収する料金や、証明書の発行手数料等の調定額です。

イ 分担金・負担金・寄附金

分担金、負担金及び寄附金の調定額です。

4. 普通会計の財務分析

(1) 目的別分析

目的別で最も金額が大きいのは福祉の 360 億 3,801 万 4 千円 (31.5%)、次いで総務 199 億 4,248 万 4 千円 (17.4%)、教育 194 億 6,364 万 9 千円 (17.0%) です。

(2) 性質別分析

性質別で最も金額が大きいのは社会保障給付の 206 億 4,143 万 1 千円 (18.1%)、次いで人件費 195 億 3,880 万 3 千円 (17.1%)、物件費 177 億 8,706 万 7 千円 (15.6%)、です。

【普通会計】純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	433,629,473	88,980,028	366,774,209	▲ 22,470,054	345,290
純経常行政コスト	▲ 107,651,465			▲ 107,651,465	
一般財源					
地方税	56,501,864			56,501,864	
地方交付税	11,554,928			11,554,928	
その他行政コスト充当財源	10,609,498			10,609,498	
補助金等受入	24,245,327	4,483,390		19,761,937	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	▲ 37,031			▲ 37,031	
公共資産除売却損益	120,950			120,950	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	1,836,304			1,836,304	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			9,844,903	▲ 9,844,903	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			23,313,060	▲ 23,313,060	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	0	0	0	
減価償却による財源増		▲ 2,976,812	▲ 16,221,622	19,198,434	
地方債償還に伴う財源振替			8,355,934	▲ 8,355,934	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	430,809,848	90,486,606	392,066,484	▲ 52,088,532	345,290

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

【地方公共団体単体・連結】純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

【地方公共団体単体】

(単位:千円)

純資産合計	539,441,691
期首純資産残高	▲ 121,386,252
純経常行政コスト	
一般財源	
地方税	56,501,864
地方交付税	11,559,044
その他行政コスト充当財源	10,609,498
補助金等受入	42,384,720
臨時損益	
災害復旧事業費	▲ 37,031
公共資産除売却損益	▲ 36,013
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入額	1,836,304
出資の受入・新規設立	49,016
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	540,922,841

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

【連結】

(単位:千円)

純資産合計	563,653,692
期首純資産残高	▲ 122,053,506
純経常行政コスト	
一般財源	
地方税	56,501,864
地方交付税	11,559,044
その他行政コスト充当財源	10,557,925
補助金等受入	42,427,957
臨時損益	
災害復旧事業費	▲ 37,031
公共資産除売却損益	▲ 56,852
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他	1,836,304
出資の受入・新規設立	49,016
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	214
その他	▲ 1,717
期末純資産残高	564,436,911

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

純資産変動計算書

1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを示したものです。

新地方公会計制度において新たに追加された計算書で、税収や国庫補助金相当額の減価償却など、純資産を構成する各項目について要因別の変動を把握することができます。

2. 純資産変動計算書の内容

(1) 公共資産等整備国県補助金等・公共資産等整備一般財源等・その他一般財源等・資産評価差額

貸借対照表の「純資産の部」の額です。

(2) 純経常行政コスト

行政コスト計算書の経常行政コストから経常収益を除いた額です。

(3) 一般財源

地方税は、市民税、固定資産税および軽自動車税等の税収に今年度と前年度の未収入額の差額と前年度未収入額のうち不納欠損になった額を加えた額です。

地方交付税は、普通交付税と特別交付税です。

その他行政コスト充当財源は、地方譲与税、地方特例交付金等の額です。

(4) 補助金等受入

国県支出金の額です。公共資産の整備に係る国県支出金とそれ以外の経常的な一般行政コストに係る国県支出金に分かれています。

(5) 臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益です。

(6) 科目振替

純資産の変動はありませんが純資産の内訳が償却資産の減価償却や地方債の償還などにより変動したことを明示する項目です。

(7) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産として貸借対照表に計上した資産の評価替えを行った場合等の差額です。

3. 普通会計の財務分析

平成 21 年度の行政コスト計算書では、純経常行政コストは 1,076 億 5,146 万 5 千円です。地方税などの経常的な一般財源は 786 億 6,629 万円、経常的な一般行政コスト補助金の額は 197 億 6,193 万 7 千円で合計すると 984 億 2,822 万 7 千円になり、純経常行政コストを除くと 92 億 2,323 万 8 千円のマイナスとなり、期末純資産残高の「その他一般財源」が減少したことになります。

【普通会計】資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	23,547,760
物件費	17,787,067
社会保障給付	20,641,431
補助金等	16,318,352
支払利息	2,192,555
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	9,837,181
その他支出	1,429,788
支 出 合 計	91,754,134
地方税	56,860,146
地方交付税	11,554,928
国県補助金等	18,733,550
使用料・手数料	4,867,850
分担金・負担金・寄附金	1,377,127
諸収入	2,966,157
地方債発行額	4,628,200
基金取崩額	4,694,601
その他収入	7,437,260
収 入 合 計	113,119,819
経常的収支額	21,365,685
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	22,111,487
公共資産整備補助金等支出	2,129,932
他会計等への建設費充当財源繰出支出	419,905
支 出 合 計	24,661,324
国県補助金等	5,452,671
地方債発行額	8,855,400
基金取崩額	13,902
その他収入	181,428
収 入 合 計	14,503,401
公共資産整備収支額	▲ 10,157,923
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,500
貸付金	22,321,659
基金積立額	2,682,796
定額運用基金への繰出支出	14,629
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,412,675
地方債償還額	10,900,520
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	39,335,779
国県補助金等	59,106
貸付金回収額	22,400,175
基金取崩額	8,160
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	120,950
その他収入	658,851
収 入 合 計	23,247,242
投資・財務的収支額	▲ 16,088,537
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	▲ 4,880,775
期首歳計現金残高	8,370,312
期末歳計現金残高	3,489,537

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は23,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は10,177千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	150,848,520 千円
地方債発行額	▲ 13,483,600 千円
財政調整基金等取崩額	▲ 3,511,777 千円
支出総額	▲ 154,051,237 千円
地方債償還額	13,082,898 千円
財政調整基金等積立額	2,567,909 千円
基礎的財政収支	▲ 4,547,287 千円

※3 上記の他、住宅敷金等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額373,272千円があります。

※4 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

【地方公共団体単体・連結】資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

【地方公共団体単体】

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	25,732,516
物件費	21,317,888
社会保障給付	73,629,973
補助金等	20,473,286
支払利息	4,771,759
その他支出	1,605,304
支出合計	147,530,725
地方税	56,860,146
地方交付税	11,559,044
国県補助金等	36,872,943
使用料・手数料	4,937,977
分担金・負担金・寄附金	16,451,942
保険料	16,867,664
事業収入	10,631,672
諸収入	3,714,461
地方債発行額	4,628,200
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	4,694,601
その他収入	7,501,965
収入合計	174,720,615
経常的収支額	27,189,890

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	26,022,347
公共資産整備補助金等支出	2,129,932
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	28,152,279
国県補助金等	5,452,671
地方債発行額	10,919,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	13,902
その他収入	181,428
収入合計	16,567,301
公共資産整備収支額	▲11,584,978

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,500
貸付金	22,321,659
基金積立額	3,095,040
定額運用基金への繰出支出	14,629
地方債償還額	17,007,093
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	42,441,921
国県補助金等	59,106
貸付金回収額	22,400,175
基金取崩額	1,042,149
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	120,950
その他収入	707,867
収入合計	24,330,247
投資・財務的収支額	▲18,111,674

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	▲2,506,762
期首資金残高	12,627,392
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	10,120,630

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

【連結】

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	30,952,446
物件費	21,201,892
社会保障給付	73,772,235
補助金等	19,890,653
支払利息	4,865,721
その他支出	1,814,156
支出合計	152,497,103
地方税	56,860,146
地方交付税	11,559,044
国県補助金等	36,875,488
使用料・手数料	5,124,150
分担金・負担金・寄附金	20,514,706
保険料	17,205,047
事業収入	13,721,185
諸収入	3,862,364
地方債発行額	4,628,200
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	4,697,669
その他収入	7,626,418
収入合計	182,674,418
経常的収支額	30,177,315

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	26,845,282
公共資産整備補助金等支出	2,130,175
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	28,975,457
国県補助金等	5,493,363
地方債発行額	11,379,558
長期借入金借入額	0
基金取崩額	95,002
その他収入	201,827
収入合計	17,169,750
公共資産整備収支額	▲11,805,706

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	15,720
貸付金	22,321,659
基金積立額	3,342,977
定額運用基金への繰出支出	14,629
地方債償還額	17,393,115
長期借入金返済額	2,160,122
短期借入金減少額	1,500
収益事業純支出	0
その他支出	3,566
支出合計	45,253,289
国県補助金等	59,106
貸付金回収額	22,400,175
基金取崩額	1,109,875
地方債発行額	16,660
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	124,286
その他収入	720,805
収入合計	24,430,906
投資・財務的収支額	▲20,822,383

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	▲2,450,774
期首資金残高	14,248,047
経費負担割合変更に伴う差額	▲12,905
期末資金残高	11,784,367

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書

1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、支出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」に区分し、それに対応する財源を収入として表示した計算書です。

実際の現金の流れを追ったものであり、行政コスト計算書にあるような発生主義に基づく減価償却や引当金の繰入額などは計上されません。

2. 資金収支計算書の内容

(1) 経常的収支の部

経常的収支は、人件費や物品の購入、施設の維持修繕など経常的な経費だけが計上されます。

収入は、地方税や地方交付税、使用料、手数料などの継続的な収入です。

(2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支は、資産形成に係る支出とその財源です。

(3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支は、地方債の償還金や他会計への繰出金、貸付金などです。

収入は、貸付金の回収金や公共資産の売却収入などです。